

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,994,873	5,582,616	12,085,391
経常利益(千円)	709,807	395,558	1,348,735
四半期(当期)純利益(千円)	419,519	122,770	742,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,006	150,961	654,729
純資産額(千円)	13,449,532	13,469,160	13,746,172
総資産額(千円)	20,179,017	20,196,063	20,582,063
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.14	6.19	37.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.2	65.3	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	700,218	966,718	818,401
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,002	93,238	968,527
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,116	159,090	406,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,016,081	3,804,556	3,089,709

回次	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.64	0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従来、特別損失に計上していた「固定資産除売却損」は、当第2四半期連結累計期間より営業外費用「その他」として計上する方法に変更しております。前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要による持ち直しの期待もありましたが、長引く円高・株安に加え、欧州財政問題が中国など新興国をはじめ世界経済へ波及したことにより景気の下振れが懸念され、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が冷え込むなか、安価な輸入紙の流入が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的な営業活動と技術サービスにより、国内市場での高シェアの維持、アジア市場への拡販などに努めてまいりましたが、売上高は5,582百万円（前年同期比6.9%減）となりました。また、四半期純利益は投資有価証券評価損などにより122百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ385百万円減少しております。これは、受取手形及び売掛金が543百万円、投資有価証券が590百万円減少し、現金及び預金が714百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ108百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金が235百万円減少し、退職給付引当金が104百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ277百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金が303百万円減少したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ714百万円増加し3,804百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は966百万円（前年同期は700百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が226百万円、減価償却費が301百万円、投資有価証券評価損が157百万円、売上債権の減少が549百万円となった一方、法人税等の支払が174百万円、仕入債務の減少が235百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出（前年同期は135百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が127百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の支出（前年同期は197百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が119百万円あったことなどによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	804	3.85
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	689	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	596	2.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.46
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	507	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	2.19
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.71
計	-	7,596	36.44

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社804千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社596千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 王子製紙株式会社は、平成24年10月1日に王子ホールディングス株式会社へ商号変更しております。

4. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,836,800	198,368	-
単元未満株式	普通株式 5,459	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,368	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,200	-	1,000,200	4.79
計	-	1,000,200	-	1,000,200	4.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,709	4,117,556
受取手形及び売掛金	1 5,782,695	1 5,239,629
リース投資資産	15,844	16,163
有価証券	2,528	-
商品及び製品	1,112,709	1,075,208
仕掛品	1,027,894	1,029,314
原材料及び貯蔵品	582,578	599,091
繰延税金資産	249,379	236,020
その他	50,027	45,817
貸倒引当金	18,164	20,334
流動資産合計	12,208,201	12,338,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,472	1,276,037
機械装置及び運搬具(純額)	1,057,974	1,207,601
工具、器具及び備品(純額)	90,663	95,116
土地	859,362	858,912
リース資産(純額)	29,152	19,920
建設仮勘定	199,582	23,750
有形固定資産合計	3,515,207	3,481,339
無形固定資産		
ソフトウェア	3,317	2,821
リース資産	10,447	2,073
その他	9,633	9,557
無形固定資産合計	23,398	14,452
投資その他の資産		
投資有価証券	3,985,482	3,395,433
繰延税金資産	339,750	500,996
リース投資資産	255,388	247,225
その他	310,452	273,092
貸倒引当金	55,818	54,943
投資その他の資産合計	4,835,255	4,361,804
固定資産合計	8,373,861	7,857,595
資産合計	20,582,063	20,196,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 808,819	1 573,547
短期借入金	2,451,400	2,447,700
リース債務	31,067	9,337
未払法人税等	181,094	121,441
役員賞与引当金	35,657	17,500
繰延税金負債	368	-
その他	1,486,231	1,590,935
流動負債合計	4,994,638	4,760,463
固定負債		
リース債務	8,653	12,777
長期未払金	194,200	194,500
退職給付引当金	1,462,379	1,567,378
役員退職慰労引当金	4,536	5,594
受入保証金	171,482	186,189
固定負債合計	1,841,252	1,966,439
負債合計	6,835,891	6,726,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,222,396	10,226,112
自己株式	573,551	573,575
株主資本合計	13,572,108	13,575,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,769	116,670
為替換算調整勘定	513,716	495,567
その他の包括利益累計額合計	93,947	378,896
少数株主持分	268,010	272,255
純資産合計	13,746,172	13,469,160
負債純資産合計	20,582,063	20,196,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,994,873	5,582,616
売上原価	3,878,167	3,790,385
売上総利益	2,116,705	1,792,230
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,190	143,453
給料手当及び賞与	528,739	547,154
貸倒引当金繰入額	-	2,914
退職給付費用	68,065	58,811
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	1,058
役員賞与引当金繰入額	19,150	17,500
その他	748,328	709,377
販売費及び一般管理費合計	1,503,474	1,480,270
営業利益	613,231	311,960
営業外収益		
受取利息	5,919	11,049
受取配当金	68,271	53,873
受取賃貸料	142,209	140,936
その他	28,507	11,724
営業外収益合計	244,908	217,583
営業外費用		
支払利息	12,534	12,143
賃貸費用	41,905	48,093
その他	93,892	73,748
営業外費用合計	148,331	133,985
経常利益	709,807	395,558
特別損失		
投資有価証券評価損	-	157,403
ゴルフ会員権評価損	-	11,699
退職給付制度終了損	21,585	-
特別損失合計	21,585	169,102
税金等調整前四半期純利益	688,222	226,456
法人税、住民税及び事業税	286,363	116,584
法人税等調整額	16,071	15,476
法人税等合計	270,292	101,108
少数株主損益調整前四半期純利益	417,929	125,348
少数株主利益又は少数株主損失()	1,590	2,577
四半期純利益	419,519	122,770

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417,929	125,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,346	303,098
為替換算調整勘定	10,424	26,789
その他の包括利益合計	178,922	276,309
四半期包括利益	239,006	150,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,246	162,178
少数株主に係る四半期包括利益	1,760	11,217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,222	226,456
減価償却費	331,570	301,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,075	2,914
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,736	17,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,263	98,595
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,400	1,058
受取利息及び受取配当金	74,191	64,923
支払利息	12,534	12,143
投資有価証券評価損益(は益)	-	157,403
ゴルフ会員権評価損	-	11,699
退職給付制度終了損	21,585	-
売上債権の増減額(は増加)	447,673	549,129
たな卸資産の増減額(は増加)	166,103	28,628
仕入債務の増減額(は減少)	134,853	235,593
その他	86,691	20,084
小計	1,078,797	1,091,739
利息及び配当金の受取額	74,191	61,470
利息の支払額	12,534	12,143
法人税等の支払額	440,235	174,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,218	966,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,979	127,501
無形固定資産の取得による支出	575	560
投資有価証券の取得による支出	1,522	1,634
その他	19,074	36,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,002	93,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,920	5,380
自己株式の取得による支出	22	23
配当金の支払額	119,054	119,053
少数株主への配当金の支払額	7,285	6,972
その他	53,834	27,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,116	159,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,895	714,847
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,186	3,089,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,016,081	3,804,556

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は9,174千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9,275千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	58,031千円	45,103千円
支払手形	88,668千円	26,649千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,329,081千円	4,117,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金	313,000	313,000
現金及び現金同等物	4,016,081	3,804,556

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	893,876千円	6,863千円	900,740千円
連結売上高			5,994,873千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.9%	0.1%	15.0%

(注) 1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	896,010千円	7,701千円	903,712千円
連結売上高			5,582,616千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.1%	0.1%	16.2%

(注) 1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円14銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	419,519	122,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	419,519	122,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本フエルト株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。